公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和5年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
山北町	水道事業	―	―

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項　（水道事業）広域化等

実施済	●
実施予定	

（実施類型）

経営統合	施設の共同設置・利用
施設管理の共同化	管理の一体化
	●

（取組の概要）

料金システムを一部事務組合にて共同運営（町基幹系システム等、一括して共同運営のため水道事業個別の効果は算出困難。町全体における「共同システム」対「単独システム」導入の改修費削減率は約57%。）

（実施（予定）時期）

平成		
23	4	1
年	月	日

（取組の効果額）

百万円(年)

（取組の効果額内訳）

町基幹系システム等、一括して共同運用のため水道事業個別の効果は算出困難。

検討中	

（取組の概要）

（検討状況・課題）

取組事項　民間活用（包括的民間委託）

実施済	
実施予定	

（取組の概要）

（（実施済のみ）性能発注内容）

（実施（予定）時期）

年	月	日

（取組の効果額）

百万円(年)

（取組の効果額内訳）

検討中	●

（取組の概要）

官民連携による包括委託の導入の検討に併せた、共同での包括委託などによる広域化等（神奈川県水政室の事務局による「県西地域における水道事業の広域化等に関する検討会」）

（検討状況・課題）

平成28年3月からこれまで17回の検討会を開催した。水質検査や量水器購入などを共同化できるかを検討したが、各事業体によって規模や課題が様々であり、コスト縮減や事務の簡素化に対するメリットの面での課題があり、水質検査の共同化は断念をした。今後はモデル事業体における業務の共同化シミュレーションや別のテーマについて、検討会や担当者会議を開催する中で検討していく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和5年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
山北町	下水道事業	公共下水道	―

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	（下水道事業）広域化等

実施済	●
実施予定	
検討中	

（実施類型）

汚水処理施設の統廃合

処理場廃止あり	処理場廃止なし

公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他

汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択（最適化）
	●	

（取組の概要）

料金システムを一部事務組合にて共同運用。（町基幹系システム等、一括して共同運用のため下水道事業個別の効果は算出困難。町全体における「共同システム」対「単独でのシステム導入」の改修費削減率は約57%）

（実施（予定）時期）

平成		
23	4	1
年	月	日

（取組の効果額）

百万円（年）

（取組の効果額内訳）

町基幹系システム等、一括して共同運用のため下水道事業個別の効果は算出困難。

（取組の概要）

（検討状況・課題）